

平成 30 年度 学校教育自己診断（考察）

【回収率について】

教職員 100%前年比 7%増、保護者 75%前年比 3%増。回収率としては若干の上昇が見られた。保護者については今年度も案内（説明）文とは別に、安心安全メールを活用し診断票提出への協力を仰いだ。

【調査項目について】

1. 保護者

30 項目のうち 15 項目について「90%以上の肯定的評価」となった。その他 14 項目についても「80%以上の肯定的評価」であった。肯定的評価を合わせると 29 項目となり、昨年度(28 項目)と同様の結果となった。しかし、学校ホームページに関する項目については肯定的評価 31%に留まっている。昨年度からは 22%増と好転しているが低い値が続いており、今後も保護者にとって有益な情報提供の場となるよう工夫、改善を進めていく必要がある。

記述回答では、教員の児童生徒理解の不足をご指摘いただいた。日ごろの指導に対する障がい理解の不安について回答いただいたものと重く受け止めている。人権意識の向上、介助方法を含め児童生徒個々の状態への理解と共有について、研修はもとより教員相互が指摘し合える環境作りを通して、改善、向上を図りたいと考えている。また PTA の運営に関する意見も上がっており、役員や実行委員の保護者の方々と協議をしながら、より多くの保護者の皆様のご理解とご協力を得られるよう検討を進めていきたいと考えている。

2. 教員

28 項目のうち「90%以上の肯定的評価」は 8 項目。加えて「80%以上の肯定的評価」は 3 項目であり、全項目の半数以下に「肯定的評価」が留まっている。また前年度より評価を下げている項目が 9 項目あり、内 10%以上評価を下げているものが 4 項目であった。なかでも個人情報に関する項目が 20%以上評価を下げており、文書の誤配布等があったことが原因と考えられる。前年度学校運営協議会において評価の低さが指摘された「教職員の適正・能力に応じた校内人事」の項目についても改善が見られなかった。これについては、前年度の校内組織の改編（校務分掌再編）による業務効率化を多くの教員が実感できていないことが原因ではないかと考えられる。現在、校内組織改編のためのプロジェクトチームを立ち上げ、業務の効率化はもちろん、それぞれの教員が十分に力を発揮できる組織作りを目指して、次年度に向けた課題解決のための具体案作成に取り組んでいる。

記述回答については、校内組織に関する意見が多くあげられた。先の各項目への回答と併せて考えると、業務効率化（負担の軽減や均一化）に向けた組織改編が急務であると同時に、本校の教育（教育目標、教育内容、教育方法等）について、その目指すところを改めて明確にし、教員間でしっかりと共有していくことが必要であると考えている。